



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類の「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	140,293,004株	26年12月期	140,293,004株
② 期末自己株式数	27年12月期	3,378,224株	26年12月期	5,557,124株
③ 期中平均株式数	27年12月期	135,915,661株	26年12月期	134,615,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	53,405	1.2	16,808	△11.7	18,416	△6.6	9,981	△9.2
26年12月期	52,783	0.3	19,033	△7.6	19,719	△12.5	10,996	△22.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	73.44		72.80					
26年12月期	81.69		81.10					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	162,934	87,228	52.5	624.82
26年12月期	161,538	88,434	53.2	637.36

(参考) 自己資本 27年12月期 85,546百万円 26年12月期 85,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	13
3. 経営方針 .....	14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	15
(4) 会社の対処すべき課題 .....	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	16
5. 連結財務諸表 .....	17
(1) 連結貸借対照表 .....	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	25
(会計方針の変更) .....	27
(未適用の会計基準等) .....	28
(表示方法の変更) .....	28
(追加情報) .....	29
(連結貸借対照表関係) .....	29
(連結損益計算書関係) .....	30
(連結包括利益計算書関係) .....	30
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	32
(有価証券関係) .....	33
(退職給付関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	38
(1株当たり情報) .....	42
(重要な後発事象) .....	43

6. 個別財務諸表 .....	44
(1) 貸借対照表 .....	44
(2) 損益計算書 .....	46
(3) 株主資本等変動計算書 .....	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	49
(継続企業の前提に関する注記) .....	49
(会計方針の変更) .....	49
7. その他 .....	50
(1) 役員の変動 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
平成27年 12月期	124,317	30,976	34,071	34,037	21,435
平成26年 12月期	115,205	33,652	35,992	36,024	22,303
増減率(%)	7.9%	-8.0%	-5.3%	-5.5%	-3.9%

(単位：百万円)

	売上高		
	平成27年12月期	平成26年12月期	増減率
日本	52,599	50,736	3.7%
北米地域	29,325	24,948	17.5%
欧州地域	24,143	22,778	6.0%
アジア・パシフィック地域	14,920	13,760	8.4%
中南米地域	3,327	2,982	11.6%
合計	124,317	115,205	7.9%

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)における世界経済は、グローバル経済を牽引する米国が年初より穏やかな景気回復を持続、欧州経済も概ね穏やかな状況にあるなど、先進国を中心に堅調な回復を続けました。一方で、経済成長減速が顕著になり株式市場の乱高下もあった中国などの新興国経済が世界経済に及ぼす影響を中心に、原油安や高まりつつある地政学リスク、米国の利上げによる影響など、様々なリスクが年後半に向け台頭していく中、世界経済は推移いたしました。

わが国経済は各種政策の下、企業収益の改善や堅調な各種経済指標に見られるように緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の中国経済をはじめとする世界景気の下振れ影響による懸念が広がりつつあり、日本経済においても先行き不透明感は否めません。

情報産業につきましては、世界のパソコン出荷台数は依然として減少しており、各国の通貨安など世界経済の影響が見られる中、前年比減少率において過去最大を記録しました。一方、世界的には引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要がIT投資を牽引しています。国内におきましてもパソコン出荷台数はWindows XPのサポート終了に伴う買い換え需要の反動減や新OSによる市場の牽引が弱いことなど2015年通年ベースでマイナス成長となる可能性が高まっておりますが、企業のIT投資に関しては景気の回復に比例し、前年比プラス成長となる見込みです。

セキュリティ業界におきましては、引き続き特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が横行する中、特定の企業や国家机关などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報、人事情報の漏洩などが国内外を問わず注目を集めました。また、感染したPCをロックしたり、ファイルを暗号化したりすることによって使用不能にし、元に戻すことと引き換えに金銭を要求する身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアも話題となりました。今後は、様々な機器がインターネットに繋がり、お互いに情報をやり取りすることで新しい価値を生み出すという概念であるIoT (Internet of Things) におけるデバイスや環境を狙った攻撃や、社会的、政治的ハッキングを行うハクティビストによる地政学的なテロ攻撃、国内においてはマイナンバー導入に伴う国民レベルでの個人情報漏洩などが懸念され、セキュリティの需要がより高まっていくことが想定されます。

このような環境下、当社グループの経営状況は以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスが、昨年のWindows XPのサポート終了に伴う買い換え需要による好調なパソコン販売の恩恵を受けた反動減が見られたものの、リベートが減少したことなどにより増収となりました。また、企業向けビジネスもクラウド関連ビジネスの伸長のみならず、標的型攻撃対策関連ビジネスも貢献し始め、同地域の当連結会計年度の売上高は52,599百万円(前年同期比3.7%増)と増収となりました。

北米地域におきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などにより依然としてふるわない一方、引き続きクラウド関連ビジネスが大きく伸長を見せる企業向けビジネスが貢献し、現地通貨ベースでも増収となりました。加えて円安の影響も大きく受け、同地域の当連結会計年度の売上高は29,325百万円(前年同期比17.5%増)と二桁増収となり、当社グループ販売地域の中で最も伸張しました。

欧州地域につきましては、特に標的型攻撃対策関連ビジネスが大きく拡大し、クラウド関連ビジネスと共に企業向けビジネスを牽引しました。その結果、円高の影響を大きく受けたものの24,143百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、主に現地通貨ベースにおいても堅調なオーストラリアを軸に、クラウド関連ビジネスを中心に企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、同地域の当連結会計年度の売上高は14,920百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

中南米地域につきましては、円高の影響を大きく受けたもののブラジル、メキシコ共に現地通貨ベースにおいて大きな伸びを示し、クラウド関連ビジネス並びに標的型攻撃対策関連ビジネスを中心に同地域を牽引しました。その結果、同地域の当連結会計年度の売上高は3,327百万円(前年同期比11.6%増)と、二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は124,317百万円(前年同期比7.9%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、全体的に円安の影響を大きく受け増加しました。特に同影響を大きく受ける人件費をはじめ、自社株連動型報酬によるコストの増加等の影響を受け、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期と比べ増加の93,341百万円(前年同期比14.5%増)となり、当連結会計年度の営業利益は30,976百万円(前年同期比8.0%減)と減益となりました。また、当連結会計年度の経常利益は有価証券売却益が前年同期に比べ増加したこと等により34,071百万円(前年同期比5.3%減)となり、当連結会計年度の当期純利益は21,435百万円(前年同期比3.9%減)と、それぞれ減益となりました。

## ② 業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については売上高の想定として、日本は前年同期比一桁台前半の増収、北米地域(TippingPoint含む)は前年同期比40%程度の増収、欧州地域は前年同期比5%程度の増収を見込んでおります。これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

平成28年12月期通期業績見通し(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

連結売上高	138,800百万円
連結営業利益	27,300百万円
連結経常利益	28,900百万円
連結純利益	18,700百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	119円
1ユーロ	130円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は73,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,729百万円増加いたしました。有価証券及び投資有価証券が減少したものの、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ10,581百万円増加の290,520百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は未払金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3,982百万円増加の130,826百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定等が減少したものの、ストック・オプションの行使による自己株式の減少や利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,599百万円増加の159,693百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成26年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,490	31,942	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,926	△32,922	27,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,321	△16,887	7,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,226	2,581	△6,807
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	12,015	△15,286	27,302
現金及び現金同等物の期首残高	58,662	73,949	△15,286
現金及び現金同等物の期末残高	70,678	58,662	12,015

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,451百万円収入が減少して30,490百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権の増加によるキャッシュフローの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27,995百万円支出が増加して4,926百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7,566百万円支出が減少し、9,321百万円のマイナスとなりました。この支出の減少は、自己株式の処分による収入が増加したこと及び前連結会計年度において行われた自己株式の取得が当連結会計年度では行われなかったことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は70,678百万円となり、前連結会計年度に比べ12,015百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	49.9	49.9	53.6	53.8	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.0	155.8	189.8	160.8	232.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	13,846.0	7,300.7	4,845.8	1,872.1	5,624.3

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境への対応及び競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースでの純利益に基づいた配当を行っていきたいと考えております。配当政策の基本方針といたしましては、会計上の連結純利益の配当性向70%を目処として期末配当のみで年一度行いたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、連結当期純利益21,435百万円の70.3%(総額ベース)に当たる15,060百万円(1株につき110円)を予定しております。

次期配当につきましては、下記方針に基づき実施する予定であります。

当社は平成27年10月21日付発表した「当社連結子会社におけるHewlett-Packard社のTippingPoint部門の事業の譲り受けに関するお知らせ」のとおり、平成28年12月期より当該譲り受けによるのれん償却費用の計上が始まることを想定しております。当社は上記のとおり配当性向による配当方針を掲げておりますが、現金流出を伴わない当該償却費用が連結純利益を減少させ、支払配当額に与える影響を鑑み、平成28年12月期の期末配当以降の配当方針としましては、当該償却費用により減少する純利益影響分(毎期ののれん償却額の税務上損金算入分考慮後)を会計上の連結純利益に足し戻した金額ベースの配当性向70%を目処としたいと考えております。

(会計上の連結純利益+TippingPoint事業譲り受けに係る償却による純利益影響分) × 70%

### (4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

#### 1. 主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策やコンピュータセキュリティ機能が付加される可能性について

オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、あるいはコンピュータハードウェアの主要ベンダなどが、無償または非常に低い価格で自らの製品にウイルス対策やコンピュータセキュリティ機能を付加し販売するなど競争環境が大きく変化する可能性があります。たとえこのような主要ベンダの同機能が当社グループの各種製品及びサービスの機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があり、そのような場合には当社グループの競争力が低下する可能性があります。

現在、大手ソフトベンダやハードウェアベンダなどはいくつかのセキュリティ関連ベンダを買収し、当社グループが属しているコンピュータセキュリティ業界に既に参入しております。今後更なるウイルス対策やコンピュータセキュリティの機能がこれら競合の製品やサービス等に組み込まれた場合には、当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。



**2. 当社グループは連結売上上のほとんどを単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について**

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループは連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品、サービスに関わる技術の変化や当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社グループにおける各種製品及びサービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの財政状態、経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

**3. 技術革新により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について**

当社グループが属しているコンピュータセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社グループにとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れた製品及びサービスを開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法や技術などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社グループが速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

**4. ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて**

当社グループのハードウェア製品は、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社グループが製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社グループの期待する生産体制を築けないリスクなどが考えられます。

委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない場合には、当社グループは新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社グループ製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代替りの委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また、当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときも同様の理由により、機会損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

**5. 他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について**

当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とするコンピュータセキュリティ事業に集中しております。従いまして、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。このような戦略的提携を通じて製品、サービスの提供を行う場合、当社グループは多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながら、このような戦略的提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

**6. コンピュータセキュリティ機能が無償提供するベンダがマーケットシェアを大きく増やす可能性について**

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しており、既存の競合相手をはじめ各種ソフトウェア及びハードウェアの主要ベンダなどが、無償または非常に低い価格で単体製品または自らの製品にウイルス対策などのコンピュータセキュリティ機能を付加し販売する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのコンピュータセキュリティ機能が当社グループの各種製品及びサービスの機能より劣っていたとしても、

ユーザはより低い価格を求めてそれらの製品を選択する可能性があり、そのような場合には当社グループの競争力が低下する可能性や、当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 7. 当社グループの競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界には、従来より相当程度の市場シェアを持つ大手競合企業が存在しており、その大きな経営資源を投入し、日本のウイルス対策及びコンピュータセキュリティ市場に参入しています。また、近年ではM&Aや新規参入により他業種からのセキュリティ市場への参入なども国内外問わず活発となっており、こうした海外の新しい競合企業も日本市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社グループはそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社グループの事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社グループ全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

#### 8. 将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について

変化の激しい事業環境の中、当社グループは事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社グループは企業買収の経験が浅く、将来当社グループが企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、次のような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 9. ハッカーやクラッカーによる当社グループのシステムへの不正侵入により、当社グループの信用が失墜する可能性について

インターネットセキュリティ製品及びサービスを提供している会社として、当社グループはネットワークに不正に侵入、攻撃、データ搾取、改竄破壊などを行う者によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。例えば当社グループのシステムに侵入してウイルスを拡散させたり、ソースコードなどの技術情報や、顧客や社員の個人情報などを搾取・流出させたり、当社ホームページの情報改竄などがあった場合、これらの行為によって当社グループの信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出及び当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性があります。また信用回復するまでの間、事業が停滞するなど重大な影響を与える可能性があります。

#### 10. 当社グループ関係者による情報漏洩リスクについて

当社グループでは業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術情報や個人情報などを当社グループ関係者が持ち出し流失または不正利用される可能性等があります。このような事態が発生した場合、当社グループの信用が著しく失墜するだけでなく、当社グループに対して、訴訟が提起され巨額の損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼすほか、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生すること等、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 11. 当社グループが新たに提供するウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品及びサービスにおける新しいリスクについて

当社グループの各種セキュリティ製品は、通常のメール、サイト、またはプログラム等を「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」として誤認する可能性があります。反対に、時としてこれらを検知できない可能性もあります。とりわけこれら悪質なメール、サイト、またはプログラム等は、同対策製品を回避するようデザインや工夫がなされており、通常のメール、サイト、またはプログラム等との違いを判別しにくいものとなっております。上記のような当社グループ製品により通常のメール、サイト、またはプログラム等をブロックされている企業または団体により、当社グループがそれらを「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてそれらの誤認は、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性があります。

加えて、新たに提供する製品やサービスは事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥などにより顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備
- ・ 経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発及び提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

## 13. 当社グループの各種製品及びサービスの販売業者が当社グループ製品及びサービスの販売に注力しない可能性並びに販売業者からの返品が発生する可能性について

当社グループの各種製品及びサービスの多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っています。当社グループは中間販売業者に対し、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社グループの競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

**14. 当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が当社グループの経営成績に与える影響について**

当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が悪化した場合、その状態によっては当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があります、そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

**15. 企業ユーザによる当社グループの各種製品やサービス購入キャンセル、購入延期による影響について**

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があります、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**16. 主要な経営陣並びに技術者への依存について**

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や技術者が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

**17. 当社グループの人材の流動性や労働市場の変動が当社グループに与える影響について**

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は各社とも技術革新を支える重要な課題となっております。

現在、当社グループの従業員の過半は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの人件費を急激に増加させる可能性があります。そして他社との人材の争奪戦なども当社グループの人件費に影響を与える可能性があります。更に当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。

また、これらの要因によるコスト増は、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

**18. 当社グループの主要な技術者を含む人材の流出が当社グループに与える影響について**

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しており、当社グループにおいて主要な技術者並びに人材が流出する可能性もあります。当社グループでは全ての従業員との間で機密保持及び競業禁止目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術や戦略などの重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。そのような場合には当社の競争力に影響をきたす可能性があり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

**19. 当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について**

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があります、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社グループの四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売

- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州などの当社グループ主要活動地域の景気変動などの外部環境

## 20. 為替変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、アジア諸通貨など日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

また、当社グループは資金運用目的で外貨建の有価証券を一部保有しております。これらの価値は為替レートの変動による影響を受けるため、大幅な変動は今後当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## 21. 金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しております。これら保有有価証券の価値は金融市場や為替相場の変動による影響を受けます。今後金融市場が大幅に変動した場合には、相応の評価損を計上するなど当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## 22. 知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社グループでは従業員及び業務委託先との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社グループの高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、これらの措置をとっていても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

## 23. 当社グループ製品及びサービス利用者からの提訴や製品回収の可能性について

当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社グループ製品及びサービスのユーザが当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合や、当社グループの製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。更に、ユーザが当社グループのストレージサービスを使用していたことにより、システムトラブルなどの理由で情報消失などの被害を受けた場合も、当該ユーザから損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥、不完全なパターンファイルの提供等により当社グループのユーザのコンピュータやネットワーク環境、各種端末等に障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性や当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。

当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲について

の条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合、また当社グループの判断により、製品を回収する場合には、当社グループの事業の他、財政状況や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 24. 法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行なう事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則などの適用を受け、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの役員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 25. 電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどによる影響について

当社グループの事業は、電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどにより多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響が出ました。或いはインフルエンザやSARSなどの生物ウイルスの蔓延などによって、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性もあります。今後、同様の事態が起これば、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害による事業への影響も考えられます。将来の大地震などの自然災害による当社グループの設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じても、被害を限定させることは出来ない可能性があります。

更に生物ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスクなどは、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 26. 当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成27年12月30日現在の東京証券取引所の当社株価終値は4,930円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

#### 27. 当社株式が上場している東京証券取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米地域の子会社と、関連会社としてモバイルデバイスプラットフォームサービスプロバイダであるGeneral Mobile Corporation等により構成されております。

### (1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

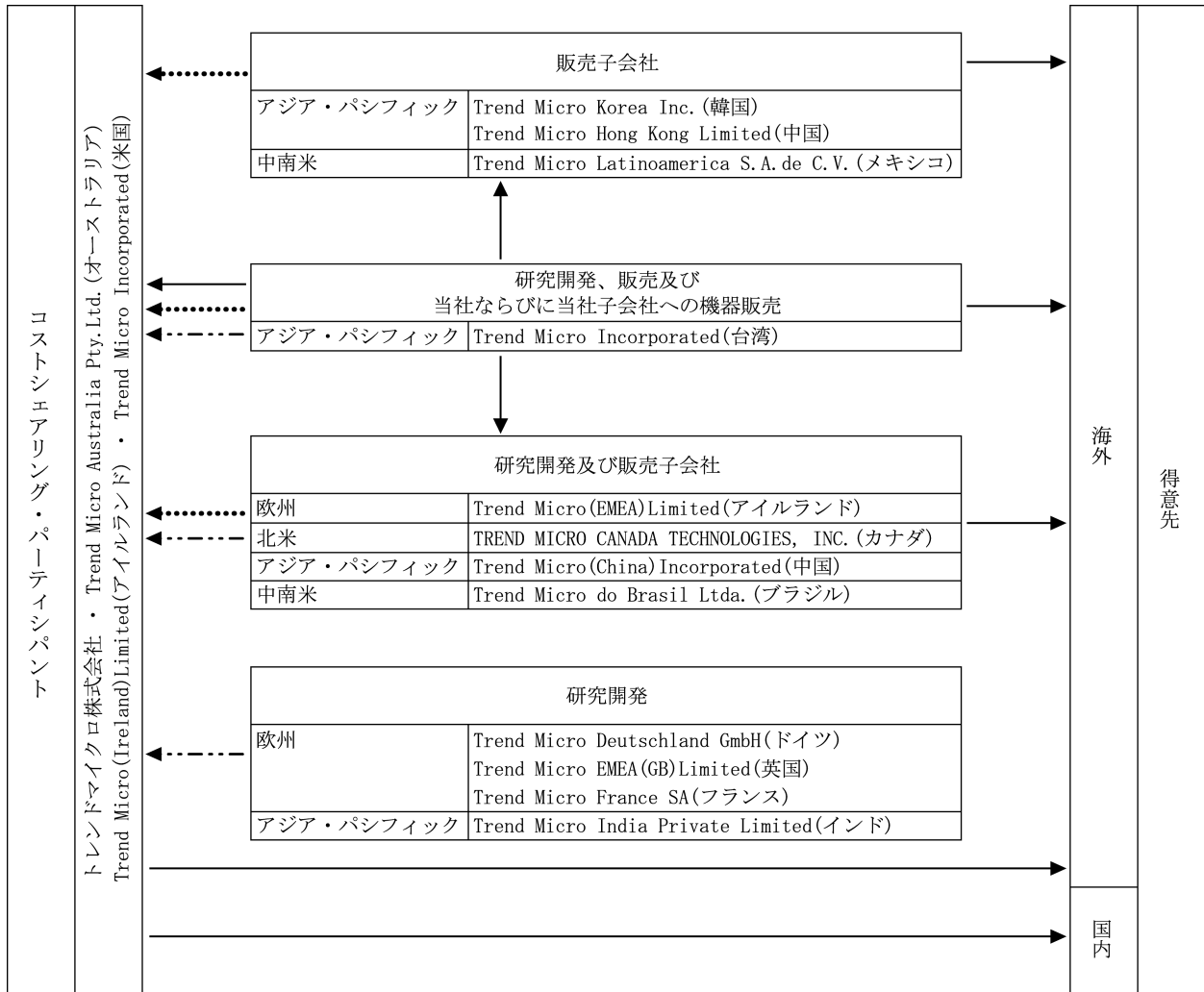
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品      LANサーバ製品      インターネットサーバ製品      統合製品      その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連づけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro EMEA (GB) Limited(英国)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro India Private Limited (インド) Trend Micro(China)Incorporated(中国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc. (韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国) Trend Micro(China)Incorporated(中国)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ)
業務支援	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
	中南米	Servicentro TMLA, S.A. de C.V. (メキシコ)

事業の系統図は以下の通りであります。



—————▶ 製品の流れ  
 .....▶ ロイヤリティ  
 - - - - -▶ 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

モバイルデバイスプラットフォームおよびモバイルインターネットサービスにおけるトータルソリューションを提供するGeneral Mobile Corporationにより、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

Our Mission: Defend against threats that would impact user's digital life or IT infrastructure.

私たちのミッション：お客様のデジタルライフやITインフラを脅威から守る

インターネットを中心とするコンピュータネットワークシステムは、個人及び企業また国境を問わず、情報化社会におけるライフラインとして世界的インフラとなっており、ますます重要になります。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏洩等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う標的型攻撃



の増加においては企業がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末やSNSをはじめとする新しいIT技術やサービスの普及に伴いそれらも攻撃対象となっており、セキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループは普及しつつあるクラウドコンピューティングをはじめとする世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し、標的型攻撃をはじめとする一連のサイバー攻撃を防ぐソリューション、そして万が一、被害にあった場合は損害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動の遮断やユーザに負荷をかけることなくネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

## (2) 目標とする経営指標

第三者リサーチ機関の調べによると、当社グループが属するサイバーセキュリティ市場における2015年から2020年の年間平均成長率は9.8%と予想されております(2015年6月)。当社の連結売上高成長率が業界全体の成長を確実に上回ることは、日本市場のみならず、世界市場で顧客に貢献できるリーダー企業に成長できるか否かの重要な指標と考えております。

また、ソフトウェア企業の特徴として、製造設備等の有形固定資産への投資が相対的に少なく、会計上の損益とキャッシュ・フローに顕著なタイムラグがみられないこと、事業環境や技術の変化が激しく、業界の長期的な見通しに不確かさが存在すること等を鑑み、現時点では30%程度の連結売上高営業利益率を目標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、コンピュータ及びインターネットは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面において使われており、我々の社会や生活の一部となって久しくなります。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、様々なデバイスの登場に伴い、アプリケーションもユーザの使用目的も多様化したことで、すべての環境に適する単一のセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、実用期に入ったクラウドコンピューティングが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、デジタル情報の交換の仕方に変革を起こしています。そのような中、このセキュリティ業界へ新規参入する企業が現れるなど競合の状況も変化しています。

当社グループでは、このような変化はビジネスチャンスであると捉えております。

昨今、クラウドコンピューティングの利用は、企業などは事業継続計画の観点からも、また個人は多様化するモバイル端末の使用により加速しつつあり、クラウド時代の新しいセキュリティが必要となっております。当社グループはクラウド型の技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network」を通じたセキュリティソリューションの提供、クラウドへの移行により混在化する物理・仮想・クラウド環境のサーバを守るセキュリティソリューション「Deep Security」の提供、クラウド環境下のデータを守る最新のソリューションなどを提供し、従来のPCのみならず多様化するインターネット端末に対してもセキュリティ製品及びサービスの提供を展開してまいります。

当社グループはデジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人といった垣根なく、パートナー企業の皆様と共に、真のデジタル化に対応する情報セキュリティソリューションを一層強化して参ります。これまで同様、脅威の各侵入口に加え、物理環境・仮想環境・クラウド環境といった、多様化する環境を網羅し各々に必要なセキュリティの提供はもちろんのこと、あらゆる侵害検知における包括的で確実性の高いセキュリティ対策を提供する計画です。その強化のため、次世代IPSであるNGIPS(次世代侵入防止システム Next Generation Intrusion Protection System)およびネットワーク関連セキュリティソリューションを提供する米国Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint事業部門を譲り受けることを2015年に発表いたしております。更に当社グループのビジョンでもある「デジタル情報を安全に交換できる世界の実現」を実現するために、セキュリティの専門家「スレット ディフェンス エキスパート」として、最先端のセキュリティ技術を開発し、お客様の環境を守る最適なソリューションを継続して提供して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界には、既存セキュリティベンダの他、他業種からのM&Aや新規参入なども国内外問わず活発となっており、当社グループにとってこのような業界再編や新しい競合企業の市場参入は流動的で今後の展開が読みにくく、市場競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。

当社グループは、このような競争の激化に対応し、また日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく幅広い技術の強化を図る目的のもと、これまでいくつかの企業買収を行ってまいりました。これら買収企業の技術も併せ有機的に結合し、当社グループは他社に先駆け、平成21年よりクラウド型の技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network」(以下、SPN)をコアにしたクラウドからセキュリティを実現する各種製品及びサービスの提供をいたしております。

また、今期、次世代IPSであるNGIPS(次世代侵入防止システム Next Generation Intrusion Protection System)及びネットワーク関連セキュリティソリューションを提供する米国Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint事業部門を譲り受けることを発表いたしました。それらの技術と知見をSPNと融合させることで、より付加価値の高いセキュリティサービスが提供可能となります。

これまでの情報化社会は、人類が長い歴史の中で組み立ててきた仕組み(ビジネスプロセスや社会構造など)をデジタルの世界に置き換えることで進展してきました。更に今後は、様々な機器がインターネットに繋がり、お互いに情報をやり取りすることで新しい価値を生み出すIoT(Internet of Things)と呼ばれる概念のもと、モバイル、クラウド、ソーシャルメディア、ビッグデータといったデジタルテクノロジーを前提とした、新たなビジネスや社会の仕組みが生まれてくると考えられます。

ビジネスや社会の真のデジタル化が加速することは、情報セキュリティリスクも加速度的に上がっていくことを意味します。企業が保有するビッグデータの価値は高まり続けるため、それを狙ったサイバー犯罪は増加し、IoTやモバイル、クラウドのテクノロジーを使った、今までに無いサイバー攻撃手法が登場することも考えられます。

当社グループは引き続き経営資源の集中により独自性に富んだソリューションを競合企業に先駆けて開発し、よりユーザの視点で製品の仕様や性能に改良を加えることで、製品やサービスの優位性を向上させてまいります。また、購買行動の差異により特徴付けられる顧客属性を意識したマーケティングを展開していくことにより顧客ロイヤリティを高め、安定的な財務基盤を維持しつつ継続的な成長を目指していきたいと考えております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,109	73,838
受取手形及び売掛金	26,342	30,258
有価証券	74,328	71,914
たな卸資産	※1 523	※1 810
繰延税金資産	14,947	15,635
その他	4,819	9,319
貸倒引当金	△270	△289
流動資産合計	183,799	201,488
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	※2 3,752	※2 4,516
その他（純額）	※2 1,197	※2 1,271
有形固定資産合計	4,949	5,788
無形固定資産		
ソフトウェア	7,783	7,259
のれん	740	238
その他	903	711
無形固定資産合計	9,427	8,209
投資その他の資産		
投資有価証券	67,815	61,010
関係会社株式	1,231	1,794
繰延税金資産	11,031	10,731
その他	1,684	1,496
投資その他の資産合計	81,762	75,033
固定資産合計	96,139	89,032
資産合計	279,938	290,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	560
未払金	4,085	5,494
未払費用	5,576	4,625
未払法人税等	4,635	5,142
賞与引当金	929	1,476
返品調整引当金	653	702
短期繰延収益	70,162	69,132
その他	6,066	7,405
流動負債合計	92,782	94,539
固定負債		
長期繰延収益	28,531	30,113
退職給付に係る負債	4,225	4,280
その他	1,305	1,893
固定負債合計	34,061	36,287
負債合計	126,844	130,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,993	22,431
利益剰余金	118,955	124,857
自己株式	△16,986	△10,326
株主資本合計	142,349	155,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,242	234
為替換算調整勘定	6,681	3,001
退職給付に係る調整累計額	△749	△576
その他の包括利益累計額合計	8,174	2,659
新株予約権	2,559	1,681
少数株主持分	11	3
純資産合計	153,094	159,693
負債純資産合計	279,938	290,520

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	115,205	124,317
売上原価	20,430	21,272
売上総利益	94,775	103,045
販売費及び一般管理費	※1,※2 61,122	※1,※2 72,069
営業利益	33,652	30,976
営業外収益		
受取利息	1,764	1,506
有価証券売却益	881	1,725
持分法による投資利益	-	61
為替差益	-	22
その他	98	242
営業外収益合計	2,744	3,559
営業外費用		
支払利息	17	5
有価証券売却損	-	22
持分法による投資損失	59	-
為替差損	3	-
投資有価証券評価損	-	121
固定資産除却損	260	240
その他	63	73
営業外費用合計	403	463
経常利益	35,992	34,071
特別利益		
新株予約権戻入益	25	34
事業譲渡益	-	475
持分変動利益	6	-
特別利益合計	32	510
特別損失		
持分変動損失	-	544
特別損失合計	-	544
税金等調整前当期純利益	36,024	34,037
法人税、住民税及び事業税	13,136	12,262
法人税等調整額	584	338
法人税等合計	13,721	12,601
少数株主損益調整前当期純利益	22,303	21,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	22,303	21,435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,303	21,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△2,008
為替換算調整勘定	5,533	△3,884
退職給付に係る調整額	-	173
持分法適用会社に対する持分相当額	101	204
その他の包括利益合計	※1 6,112	※1 △5,514
包括利益	28,415	15,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,414	15,921
少数株主に係る包括利益	1	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,386	21,796	113,509	△16,303	137,389
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,386	21,796	113,509	△16,303	137,389
当期変動額					
剰余金の配当			△16,857		△16,857
当期純利益			22,303		22,303
自己株式の処分		196		2,661	2,858
自己株式の取得				△3,344	△3,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	196	5,445	△682	4,959
当期末残高	18,386	21,993	118,955	△16,986	142,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,768	1,045	-	2,813	2,326	9	142,539
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,768	1,045	-	2,813	2,326	9	142,539
当期変動額							
剰余金の配当							△16,857
当期純利益							22,303
自己株式の処分							2,858
自己株式の取得							△3,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	5,636	△749	5,361	233	1	5,595
当期変動額合計	474	5,636	△749	5,361	233	1	10,555
当期末残高	2,242	6,681	△749	8,174	2,559	11	153,094

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,386	21,993	118,955	△16,986	142,349
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,386	21,993	119,050	△16,986	142,444
当期変動額					
剰余金の配当			△15,629		△15,629
当期純利益			21,435		21,435
自己株式の処分		437		6,660	7,097
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	437	5,806	6,660	12,904
当期末残高	18,386	22,431	124,857	△10,326	155,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,242	6,681	△749	8,174	2,559	11	153,094
会計方針の変更による累積的影響額							95
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	6,681	△749	8,174	2,559	11	153,189
当期変動額							
剰余金の配当							△15,629
当期純利益							21,435
自己株式の処分							7,097
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,008	△3,679	173	△5,514	△878	△7	△6,400
当期変動額合計	△2,008	△3,679	173	△5,514	△878	△7	6,504
当期末残高	234	3,001	△576	2,659	1,681	3	159,693



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,024	34,037
減価償却費	7,166	7,756
株式報酬費用	889	724
新株予約権戻入益	△25	△34
のれん償却額	449	498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	27
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△20	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,217	116
受取利息	△1,764	△1,506
支払利息	17	5
有価証券売却損益 (△は益)	△881	△1,703
固定資産除却損	260	240
持分法による投資損益 (△は益)	59	△61
持分変動損益 (△は益)	△6	544
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	121
事業譲渡益	-	△475
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,031	△5,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△309
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	△68
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	422	848
繰延収益の増減額 (△は減少)	2,828	3,514
自社株連動型報酬 (△は減少)	△279	1,934
その他	△880	30
小計	44,516	41,210
利息及び配当金の受取額	1,456	2,306
利息の支払額	△17	△5
法人税等の支払額	△14,013	△13,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,942	30,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,488	1,139
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△152,847	△117,533
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	127,239	123,206
有形固定資産の取得による支出	△2,038	△3,530
無形固定資産の取得による支出	△5,732	△4,857
関係会社株式の取得による支出	△1,031	△1,100
事業譲渡による収入	-	748
事業譲受にかかる前払支出	-	△3,046
その他	-	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,922	△4,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,344	-
自己株式の処分による収入	2,227	5,530
配当金の支払額	△15,770	△14,839
その他	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,887	△9,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,581	△4,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,286	12,015
現金及び現金同等物の期首残高	73,949	58,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,662	※1 70,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名

Trend Micro Inc.

Trend Micro Incorporated

Trend Micro Australia Pty. Ltd.

Trend Micro (EMEA) Limited

(2) 非連結子会社

Broadweb Corporation (ブルネイ)

Itech Technology Limited (ブルネイ)

Broadweb Corporation (セーシェル共和国)

Broadweb Corporation (中国)

Itech Technology Limited (中国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称

General Mobile Corporation (英国領ケイマン諸島)

Anome Incorporated (サモア独立国)

AsiaInfo Security Limited (英国領ヴァージン諸島)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

Broadweb Corporation (ブルネイ) 他 4社の非連結子会社全 5社

持分法を適用しない理由

非連結子会社 5社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結会社合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

移動平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品

主として2～20年

②無形固定資産

a市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法

b自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

cその他の無形固定資産

見込有効期間に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が147百万円減少し、利益剰余金が95百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり当期純利益額、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号  
平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社米国子会社は、平成27年10月20日（米国時間）、米国Hewlett-Packard Companyとの間で、同社セキュリティ事業の一部であるTippingPoint部門の事業を譲り受けることについて合意し、これに係る契約を締結いたしました。

1. 本譲受の目的

次世代IPSであるNGIPS（次世代侵入防止システム Next Generation Intrusion Prevention System）およびネットワーク関連セキュリティソリューションを提供するHP社のTippingPoint事業部門を譲り受け、同事業部門のセキュリティチームおよびセキュリティ脅威に関する知見の集合体であるDigital Vaccine Labs (DVLABS)による先進的なセキュリティフィルターを用いた”ゼロデイアタック”（プログラムの脆弱性が発見されてからその修正プログラムが提供されるまでの間に行われる攻撃）に対する防御技術をはじめとするこれらの技術・知見を、当社グループの技術基盤である「Trend Micro Smart Protection Network」と融合させることで、より付加価値の高いセキュリティサービスを提供できるようにします。

2. 事業譲受の相手先

Hewlett-Packard Company

3. 企業結合日

所管当局の正式な承認を経て、平成28年第1四半期中の事業譲受の完了を予定しております。

4. 企業結合の法的形式

事業譲受

5. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

6. 取得する事業の取得原価

300百万米ドル（約360億円、為替レート1米ドル＝120円換算）を予定していますが、現時点では確定しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
製品	418百万円	746百万円
原材料	40百万円	30百万円
貯蔵品	63百万円	33百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	18,117百万円	18,754百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売促進費	8,155百万円	8,394百万円
従業員給料	29,300百万円	35,343百万円
賞与引当金繰入額	693百万円	1,138百万円

## ※2 研究開発費に係る注記

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

研究開発費の総額は2,925百万円であり、一般管理費に含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

研究開発費の総額は3,774百万円であり、一般管理費に含まれております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,479百万円	△1,468百万円
組替調整額	△869 "	△1,643 "
税効果調整前	609百万円	△3,111百万円
税効果額	△132 "	1,103 "
その他有価証券評価差額金	477百万円	△2,008百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,533百万円	△3,863百万円
組替調整額	- "	△20 "
税効果調整前	5,533百万円	△3,884百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	5,533百万円	△3,884百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	65百万円
組替調整額	-	172 "
税効果調整前	-	237百万円
税効果額	-	△64 "
退職給付に係る調整額	-	173百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	101百万円	204百万円
その他の包括利益合計	6,112百万円	△5,514百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,293,004	—	—	140,293,004

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,430,724	1,000,000	873,600	5,557,124

(変動事由の概要)

自己株式の増加 1,000,000株は、市場買い付けによる取得数であります。

自己株式の減少 873,600株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,559

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	16,857百万円	125円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,629百万円	116円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,293,004	—	—	140,293,004

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,557,124	—	2,178,900	3,378,224

(変動事由の概要)

自己株式の減少2,178,900株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,681

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	15,629百万円	116円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,060百万円	110円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	63,109百万円	73,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,446百万円	△3,160百万円
現金及び現金同等物	58,662百万円	70,678百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券			
	(1)国債・地方債等	15,519	15,722	203
	(2)社債	36,143	39,163	3,020
	(3)その他	24,279	24,490	210
	その他	939	1,115	175
	小計	76,882	80,491	3,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	22,091	21,976	△115
	(3)その他	14,000	13,958	△41
	その他	25,716	25,716	-
	小計	61,808	61,651	△156
合計		138,690	142,143	3,453

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券			
	(1)国債・地方債等	17,057	17,260	202
	(2)社債	14,804	15,218	414
	(3)その他	22,249	22,372	122
	その他	14,710	14,799	88
	小計	68,821	69,650	828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	182	182	-
	債券			
	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	30,333	29,990	△343
	(3)その他	18,210	18,066	△144
	その他	15,035	15,034	△0
	小計	63,761	63,274	△487
合計		132,583	132,925	341

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	37,302	764	-
その他	89,937	116	-
合計	127,239	881	-

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	53,401	1,646	22
その他	69,805	79	-
合計	123,206	1,725	22

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度については関東ITソフトウェア厚生年金基金（以下「厚生年金基金」）に加入しております。この厚生年金基金は総合設立方式であります。

また、連結子会社は積立型の確定給付年金制度または確定拠出型年金制度を採用しており、一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,719		4,493	
会計方針の変更による累積的影響額	—		△147	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,719		4,345	
勤務費用	352		419	
利息費用	61		70	
数理計算上の差異の発生額	251		△38	
退職給付の支払額	△54		△184	
その他	161		△66	
退職給付債務の期末残高	4,493		4,546	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
年金資産の期首残高	243		311	
期待運用収益	4		6	
数理計算上の差異の発生額	0		1	
事業主からの拠出額	43		68	
退職給付の支払額	△4		△64	
その他	24		△10	
年金資産の期末残高	311		312	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	30		43	
退職給付費用	12		13	
退職給付の支払額	△3		△4	
その他	3		△4	
退職給付に係る負債の期末残高	43		46	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,846	1,806
年金資産	△311	△312
	1,535	1,494
非積立型制度の退職給付債務	2,689	2,786
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225	4,280
退職給付に係る負債	4,225	4,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225	4,280

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	352	419
利息費用	61	70
期待運用収益	△4	△6
数理計算上の差異の費用処理額	110	172
簡便法で計算した退職給付費用	12	13
その他	2	1
確定給付制度に係る退職給付費用	534	671

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	—	237
合計	—	237

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	905	667
合計	905	667

## (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	1.84%	2.03%
現金及び預金	98.16%	97.97%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.0 - 4.8 %	0.9 - 4.8 %
長期期待運用収益率	2.0 - 6.0 %	2.0 - 4.8 %

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,426百万円、当連結会計年度843百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度271百万円、当連結会計年度128百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	252,293	299,860
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	227,330	268,707
差引額	24,963	31,153

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.83%（平成26年12月31日現在）

当連結会計年度 1.51%（平成27年12月31日現在）

## (3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
別途積立金	19,332	24,963
当年度剰余金	5,630	6,190
差引額	24,963	31,153

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米のグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	50,736	24,948	22,778	13,760	2,982	115,205	—	115,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046	2,614	1,021	18,237	16	23,937	△23,937	—
計	52,783	27,563	23,799	31,997	2,998	139,143	△23,937	115,205
セグメント利益	19,366	6,215	4,101	3,205	738	33,626	25	33,652
セグメント資産	161,848	53,520	36,642	36,692	7,936	296,640	△16,701	279,938
その他の項目								
減価償却費	2,854	2,248	983	1,254	16	7,357	△190	7,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,199	2,584	1,131	1,064	24	8,005	—	8,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ  
 欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国  
 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
 アジア・パシフィック … マレーシア・タイ・インド  
 中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額25百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△16,701百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△190百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,599	29,325	24,143	14,920	3,327	124,317	—	124,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	3,085	987	19,861	18	24,759	△24,759	—
計	53,405	32,411	25,131	34,782	3,346	149,077	△24,759	124,317
セグメント利益	17,253	6,959	3,971	1,818	985	30,989	△13	30,976
セグメント資産	163,359	58,072	43,448	33,857	7,839	306,578	△16,057	290,520
その他の項目								
減価償却費	3,034	2,849	1,056	1,084	19	8,045	△288	7,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,126	3,293	1,159	884	94	8,558	—	8,558

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ  
 欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国  
 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
 アジア・パシフィック …  
 中南米 … マレーシア・タイ・インド  
 ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△13百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△16,057百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△288百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
50,564	25,140	22,741	13,775	2,983	115,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
北米のうち、米国は25,012百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
581	2,215	591	1,518	41	4,949

(注) 北米のうち米国は2,039百万円、アジア・パシフィックのうち中国は590百万円、台湾は801百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクテレコム株式会社	19,444	日本
Ingram Micro Inc.	11,594	北米、欧州、 アジア・パシフィック

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
52,336	29,664	24,047	14,935	3,334	124,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
北米のうち、米国は29,508百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
664	2,951	640	1,442	89	5,788

(注) 北米のうち米国は2,770百万円、アジア・パシフィックのうち中国は518百万円、台湾は804百万円です。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	18,783	日本
Ingram Micro Inc.	13,627	北米、欧州、中南米 アジア・パシフィック

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	73	347	16	12	—	449	—	449
当期末残高	178	476	41	44	—	740	—	740

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	73	396	15	12	—	498	—	498
当期末残高	105	81	21	29	—	238	—	238

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,117.17 円	1,154.06 円
1株当たり当期純利益金額	165.68 円	157.71 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	164.49 円	156.35 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,303	21,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,303	21,435
普通株式の期中平均株式数(株)	134,615,969	135,915,661
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	974,840	1,186,502
(うち新株予約権(株))	(974,840)	(1,186,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第29回新株予約権 315,000株 第30回新株予約権 340,000株 第31回新株予約権 2,130,000株 第32回新株予約権 344,000株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,094	159,693
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,571	1,685
(うち新株予約権(百万円))	(2,559)	(1,681)
(うち少数株主持分(百万円))	(11)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,523	158,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	134,735,880	136,914,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,241	31,799
売掛金	9,192	10,371
有価証券	73,100	61,640
製品	126	161
原材料	31	22
貯蔵品	63	33
前払費用	108	137
繰延税金資産	12,143	12,483
未収入金	4,616	4,630
その他	458	333
流動資産合計	111,084	121,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	857	870
減価償却累計額	△538	△592
建物(純額)	319	278
工具、器具及び備品	1,324	1,387
減価償却累計額	△1,061	△1,002
工具、器具及び備品(純額)	262	385
有形固定資産合計	581	664
無形固定資産		
ソフトウェア	2,616	2,355
ソフトウェア仮勘定	1,163	1,154
のれん	178	105
その他	354	269
無形固定資産合計	4,313	3,885
投資その他の資産		
投資有価証券	34,724	24,960
関係会社株式	2,199	3,250
敷金	498	498
会員権	4	4
繰延税金資産	8,207	8,132
投資損失引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	45,558	36,770
固定資産合計	50,453	41,320
資産合計	161,538	162,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	199	182
未払金	11,924	11,923
未払費用	128	12
未払法人税等	3,509	4,200
未払消費税等	1,482	1,007
預り金	130	293
賞与引当金	—	74
返品調整引当金	363	480
短期繰延収益	33,481	34,167
その他	519	769
流動負債合計	51,739	53,113
固定負債		
長期繰延収益	18,822	19,755
長期未払金	2	2
退職給付引当金	2,474	2,735
その他	65	99
固定負債合計	21,364	22,593
負債合計	73,103	75,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金		
資本準備金	21,108	21,108
その他資本剰余金	884	1,322
資本剰余金合計	21,993	22,431
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,278	54,725
利益剰余金合計	60,299	54,746
自己株式	△16,986	△10,326
株主資本合計	83,692	85,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,181	308
評価・換算差額等合計	2,181	308
新株予約権	2,559	1,681
純資産合計	88,434	87,228
負債純資産合計	161,538	162,934

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	50,713	52,591
ロイヤリティー収入	2,070	814
売上高合計	52,783	53,405
<b>売上原価</b>	11,133	11,455
売上総利益	41,650	41,950
販売費及び一般管理費	22,616	25,142
営業利益	19,033	16,808
<b>営業外収益</b>		
受取利息	51	31
有価証券利息	657	432
受取配当金	0	—
有価証券売却益	881	1,722
その他	37	92
営業外収益合計	1,628	2,277
<b>営業外費用</b>		
有価証券売却損	—	22
為替差損	751	486
固定資産除却損	138	132
その他	52	28
営業外費用合計	942	669
経常利益	19,719	18,416
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	20	28
特別利益合計	20	28
税引前当期純利益	19,740	18,445
法人税、住民税及び事業税	7,964	7,725
法人税等調整額	779	738
法人税等合計	8,744	8,464
当期純利益	10,996	9,981



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,386	21,108	687	21,796	20	66,139	66,160
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,386	21,108	687	21,796	20	66,139	66,160
当期変動額							
剰余金の配当						△16,857	△16,857
当期純利益						10,996	10,996
自己株式の処分			196	196			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	196	196	—	△5,861	△5,861
当期末残高	18,386	21,108	884	21,993	20	60,278	60,299

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△16,303	90,040	1,764	1,764	2,326	94,131
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△16,303	90,040	1,764	1,764	2,326	94,131
当期変動額						
剰余金の配当		△16,857				△16,857
当期純利益		10,996				10,996
自己株式の処分	2,661	2,858				2,858
自己株式の取得	△3,344	△3,344				△3,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			416	416	233	650
当期変動額合計	△682	△6,347	416	416	233	△5,697
当期末残高	△16,986	83,692	2,181	2,181	2,559	88,434

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,386	21,108	884	21,993	20	60,278	60,299
会計方針の変更による 累積的影響額						95	95
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,336	21,108	884	21,993	20	60,373	60,394
当期変動額							
剰余金の配当						△15,629	△15,629
当期純利益						9,981	9,981
自己株式の処分			437	437			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	437	437	—	△5,647	△5,647
当期末残高	18,386	21,108	1,322	22,431	20	54,725	54,746

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△16,986	83,692	2,181	2,181	2,559	88,434
会計方針の変更による 累積的影響額		95				95
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△16,986	83,788	2,181	2,181	2,559	88,529
当期変動額						
剰余金の配当		△15,629				△15,629
当期純利益		9,981				9,981
自己株式の処分	6,660	7,097				7,097
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,873	△1,873	△878	△2,751
当期変動額合計	6,660	1,450	△1,873	△1,873	△878	△1,301
当期末残高	△10,326	85,238	308	308	1,681	87,228

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が147百万円減少し、繰越利益剰余金が95百万円増加しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、1株当たり当期純利益額、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。